

## 2015年度の事業報告書

2015年10月1日から2016年9月30日まで

法人名 特定非営利活動法人災害救助設備機構

### 1 事業の成果

組織体制及び役割の強化、今後の活動方針などについて協議しました。

活動資金がないため事業自体は、実施できませんでした。2015年度からは、活動資金獲得について具体的にしていきたいです。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
地震・津波・火災・ 強盗及び緊急避難 難用、1ヶ月滞 在可能カプセル 研究開発事業	実施しなかった			
地震・津波・火災・ 強盗及び緊急避難 用1ヶ月滞在可 能カプセル研究 開発のためのセ ミナー・説明会 事業	実施しなかった			

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千 円)
	実施しなかった		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

2015年度 活動計算書

2015年10月1日から2016年9月30日まで

特定非営利活動法人災害救助設備機構

(単位:円)

I 経常収益

(1) 受け取り会費	0
(2) 賛助会員受け取り会費	0
(3) 受け取り寄付金 (理事長から)	0
(4) 受け取り助成金	0
(5) その他収益	0

経常収益計

0

II 経常費用

1. 事業費

(1) 人件費	0
(2) その他経費	0

2. 管理費

(1) 人件費	0
(2) その他経費 会費	0

経常費用計

0

当期正味財産増減額

0

前期正味財産額

0

次期繰越正味財産額

0

計算書類の作成は、NPO法人会計基準  
(2010年7月20日 2011年11月20日一部  
改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

2015年度 貸借対照表

2016年9月30日現在

特定非営利活動法人災害救助設備機構

(単位：円)

科目・摘要	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
.....	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
.....	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	0		
.....	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
.....	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2                     の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業で作成してください。

2015年度 財産目録

2016年9月30日現在

特定非営利活動法人災害救助設備機構

(単位：円)

科目・摘要	金額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金 現金手許有高	0		
普通預金	0		
未収入金			
未収会費	0		
.....	0		
<b>流動資産合計</b>		0	
<b>2 固定資産</b>			
土地	0		
建物	0		
什器備品			
パソコン	0		
.....	0		
.....	0		
<b>固定資産合計</b>		0	
<b>資産合計</b>			0
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	0		
預り金	0		
.....	0		
未払金	0		
.....	0		
<b>流動負債合計</b>		0	
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
.....	0		
<b>固定負債合計</b>		0	
<b>負債合計</b>			0
<b>正味財産</b>			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4をお願いします。

注2                     の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。